④　共同企業体の場合の代表者以外の構成員については、①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を専任で配置できること。

⑾　当該契約担当役から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置（以下、「指名停止措置」という。）を受けている期間中でないこと。

⑿　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。

⒀　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（上記２⑷基準に該当する者の全てが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）

⒁　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法

①　入札参加者は、「価格」及び「技術提案書」をもって入札に参加し、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、⑵④によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

②　①において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじを引かせて落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

標準点を100点とする。加算点は最高30点とし、技術提案書の内容に応じ与える。

なお、「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」については、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示した標準案により入札に参加する（技術提案を行わない）場合は、「工事全般の施工計画」に関してのみ、加算点を算出し与える。

①　「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者で、提案の内容により評価項目毎に、優／良／可で評価する。

②　「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者で、提案の内容により、優／良／可／不適切で評価する。なお、「不適切」の評価を受けた入札参加希望者については、入札の参加は認められない。

③　各評価項目の合計評価点数が最高の者に、30点の加算点を与える。それ以外の者の技術提案書については、各評価項目の合計評価点数に応じて按分した点数を加算点とする。ただし、各評価項目の合計評価点数が最高の者の点数が30点に満たない場合は、全者とも各評価項目の合計評価点数を加算点とする。

④　総合評価は、入札参加者の「標準点」と「加算点」の合計を、当該入札参加者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

⑶　評価項目

本工事における「技術提案書」については、以下の項目について評価する。

①　機能・強度・耐久性等

②　環境の維持

③　省資源・リサイクル

④　施工上配慮すべき事項等の技術的所見

詳細については、入札説明書による。

⑷　受注者の責により、採用された「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び提案した「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置を行うものとする。

４　入札手続等

⑴　担当部局

〒464―8601　愛知県名古屋市千種区不老町
名古屋大学施設管理部施設企画課予算管理掛　電話052―789―2117

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

平成21年11月10日（火）から平成21年11月30日（月）まで

入札公告時の関係資料（様式等）の交付は、名古屋大学施設管理部ホームページ http://web-honbu.jimu.nagoya-u.ac.jp/fmd/ からのダウンロード配布のみとする。

なお、後日交付の図面等に当たっては、上記４⑴に同じの案内に従って購入するものとする。

⑶　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期間、提出場所及び提出方法

平成21年11月10日（火）から平成21年11月30日（月）午後５時00分まで

申請書は電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記４⑴に持参すること（郵送又は電送による提出は認めない。）。

資料は、電子入札、紙入札を問わず上記４⑴に持参すること（郵送又は電送による提出は認めない。）。

⑷　共同企業体の競争参加資格審査申請書の提出期間、提出場所及び提出方法

平成21年11月10日（火）から平成21年11月30日（月）午後５時00分まで　上記４⑴に持参すること。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

平成21年11月10日（火）から平成21年11月30日（月）午後５時00分まで　上記４⑴に持参すること。

⑹　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法

入札書は、平成22年１月14日（木）午後５時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、平成22年１月14日（木）午後５時00分までに、上記４⑴に持参又は郵送すること。電送による提出は認めない。

開札は、平成22年１月15日（金）午前10時
名古屋大学施設管理部施設企画課予算管理掛において行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　見積る入札金額（税込み）の100分の５以上の入札保証金を納付するものとする。ただし、国立大学法人名古屋大学契約事務取扱細則第11条の規定に掲げる入札保証金に代わる担保をもって入札保証金の納付に代えることができる（取扱法人　名古屋大学）。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に契約担当役を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、技術提案書等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　本工事に係る技術提案書等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。

ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。（詳細は入札説明書）